

(様式2)

## 企画提案応募に係る誓約書

令和 年 月 日

一般財団法人アグリオープンイノベーション機構  
代表理事 藤井 明 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

④

下記の全ての事項を誓約します。

### 記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること
- 2 労働関係法令に基づく改善命令により、業務制限を受け、公共職業安定所に求人の申込みをすることが出来ないなど、当事業遂行に支障が生じていないこと。
- 3 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中でないこと。
- 4 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- 5 次のアからオのいずれかにも該当しない者であること。
  - (1) 役員等（個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められる者
  - (2) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者
  - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者
- 6 提出書類の内容については、事実と相違ないこと。